

備前市の財政状況

〔第20版〕

令和7年2月

備前市企画財政部財政課

目 次

1. 家計簿に例えると	1
(1) 資産の状況	1
(2) 家計の状況	1
2. 財政状況の変化	2
(1) 市税・地方交付税の変化	2
(2) 借金返済	3
(3) 将来のための基金	4
3. 財政指標の傾向	5
(1) 実質公債費比率	5
(2) 経常収支比率	6
(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）	6
4. 施設の維持管理経費	7
5. 公営事業会計の現状	8
(1) 下水道事業への繰出金	8
(2) その他の事業会計への繰出金	8
6. 今後の財政見通し	10
7. 普通会計決算の推移	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	12
(3) 決算収支の状況	12
8. 主な財政分析指標の推移	13

1. 家計簿に例えると

本市の令和元～5年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

(1) 資産の状況

(単位:百万円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
貯金残高(基金残高)	10,883	10,969	10,800	12,099	10,924
借金残高(市債残高)	21,205	21,518	19,762	19,437	18,193

※貯金残高は、定額運用基金を除く

貯金残高は、前年度より11億7,500万円減少し、109億2,400万円となりました。一方、借金残高は前年度より12億4,400万円減少し、181億9,300万円となりました。

(2) 家計の状況

(単位:百万円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入	23,175	23,063	21,405	22,594	22,966
給料(市税)	5,138	4,742	5,024	5,026	5,121
パート収入(使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	1,409	1,315	1,313	1,691	2,065
貯金の払出し(繰入金)	2,254	572	1,030	1,597	2,244
親からの仕送り(地方交付税、国県補助金等)	9,963	14,451	12,687	12,628	12,794
住宅ローン(市債:投資的事業費充当)	3,950	1,498	893	1,484	666
生活ローン(市債:臨時財政対策債)	461	485	458	168	76
支 出	23,175	23,063	21,405	22,594	22,966
食費(人件費)	2,782	3,532	3,625	3,719	3,879
家族の医療費(扶助費)	2,362	2,218	2,851	2,415	2,294
光熱水費(物件費)	2,486	2,488	2,693	2,864	2,941
車や家財の修理代(維持補修費)	238	218	252	196	209
子どもたちへの仕送り(繰出金)	1,985	2,057	1,802	1,887	2,534

借金の返済(公債費)	3,192	1,748	3,169	2,027	2,030
家の増改築費(普通建設事業費、災害復旧費)	5,376	2,461	1,777	2,487	2,555
友人への援助(補助費等、投出資、貸付金)	3,772	7,530	3,750	4,071	4,383
貯金(積立金)	119	183	387	1,551	329
その他(歳計剰余金)	863	628	1,099	1,377	1,812

令和5年度の年収は、給料とパート収入を合わせた71億8,600万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて229億6,600万円の生活を送っています。令和5年度は、借金もしましたが、それを上回る返済を行いました。切り詰めた生活費でできた資金を貯金に積み立てることもできました。しかしながら、生活費の不足を、貯金の払い出しや借入金で補う状況が続いています。

エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響で、光熱水費(物件費)の負担が増えており、賃金の上昇により食費(人件費)も増加しています。

2. 財政状況の変化

(1) 市税、地方交付税の変化

本市の収入の約55%は、市民の方や法人から納めていただく市税と国から交付される地方交付税で占められています。過去の推移を見ても、市税は、耐火物業界をはじめとする地場産業の衰退、バブル経済の崩壊以降のマイナス成長と、長引く景気低迷等により、停滞状態にありました。幾分持ち直しつつあった平成20年度以降、アメリカ発のリーマンショックの影響を受けて、再び減少に転じましたが、その後、国の経済対策等により景気は緩やかな回復基調を示し、新型コロナウイルス感染症等の影響もありましたが、近年は回復基調が続いています。

一方、地方交付税は、平成17年の合併以来、15年間にわたり「合併算定替」による割増の優遇を受けてきましたが、令和2年度からは、その措置がなくなっています。国税が好調であった令和3年度から5年度には、国の補正予算により再算定が行われ増額となりましたが、算定の基礎となる国勢調査人口の減少に伴い、将来的には普通交付税の減額が予想されます。

【普通会計・収入の推移(市税・地方交付税・臨時財政対策債)】

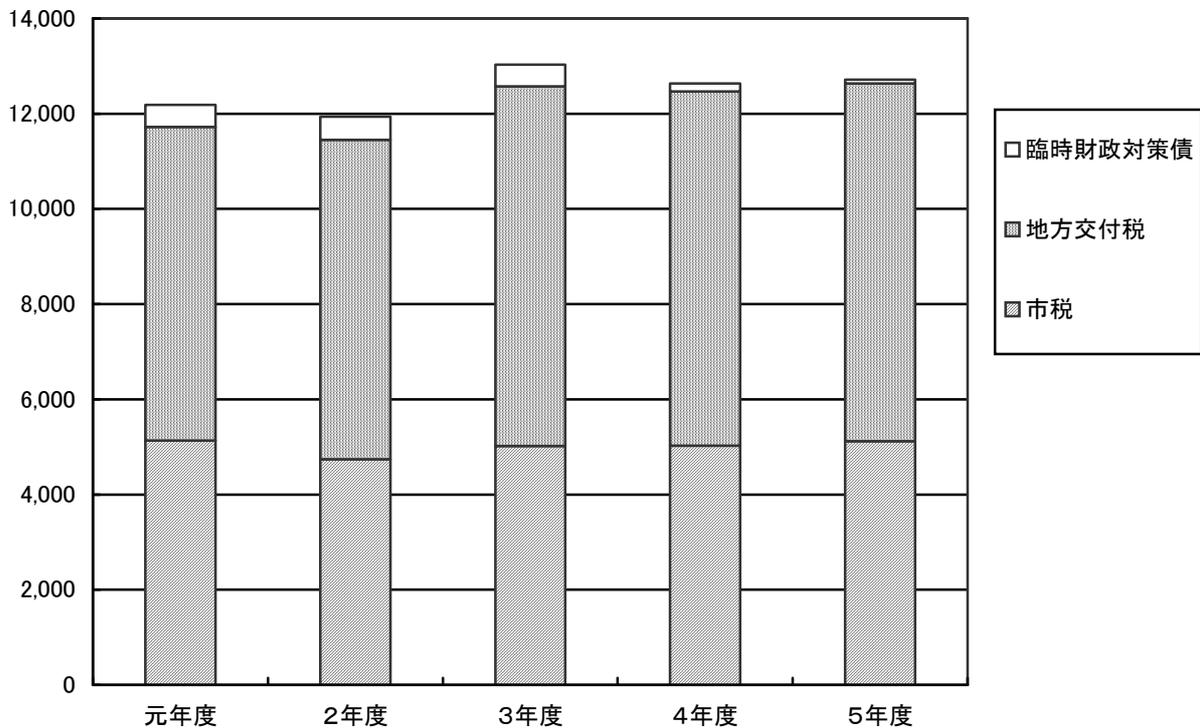
(単位:百万円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市税	5,138	4,742	5,024	5,026	5,121
地方交付税	6,584	6,708	7,550	7,440	7,515
臨時財政対策債	461	485	458	168	76
合計	12,183	11,935	13,032	12,634	12,712

(参考:地方財政状況調査)

(百万円)

収入の推移



(2) 借金返済

発行した市債(借金)は、必ず返済しなければならない費用で、返済計画に基づき毎年返済を続けています。この額が高額になってくると、財政を圧迫します。

投資的事業に市債を充てるのは、子や孫の代もその恩恵を受けることから後年度負担が認められているものですが、平成13年度以降は収入不足を補うため、いわば国の赤字国債に相当する投資的事業に充当しない臨時財政対策債(生活ローン)の借入れが続きましたが、近年普通交付税の財源となる国税が好調であることを受けて、発行額は大きく減少しています。

令和5年度末の市債残高は、普通会計で前年度より12億4,400万円減少し、181億9,300万円となっています。病院事業や下水道事業などの企業会計を含めた全体では、前年度

より16億6,500万円減の324億1,000万円となり、市民一人当たり約103万9,000円の借金を抱えていることとなります。

公営企業会計等の残高は順調に減少していますが、普通会計については、今後、旧アルファビゼン跡地活用事業(旧アルファビゼンの減築改修)及び備前焼ミュージアム整備事業の借入並びに新図書館の整備などの大規模事業に伴う借入によって増加に転じる見込みです。

【市債残高の推移】

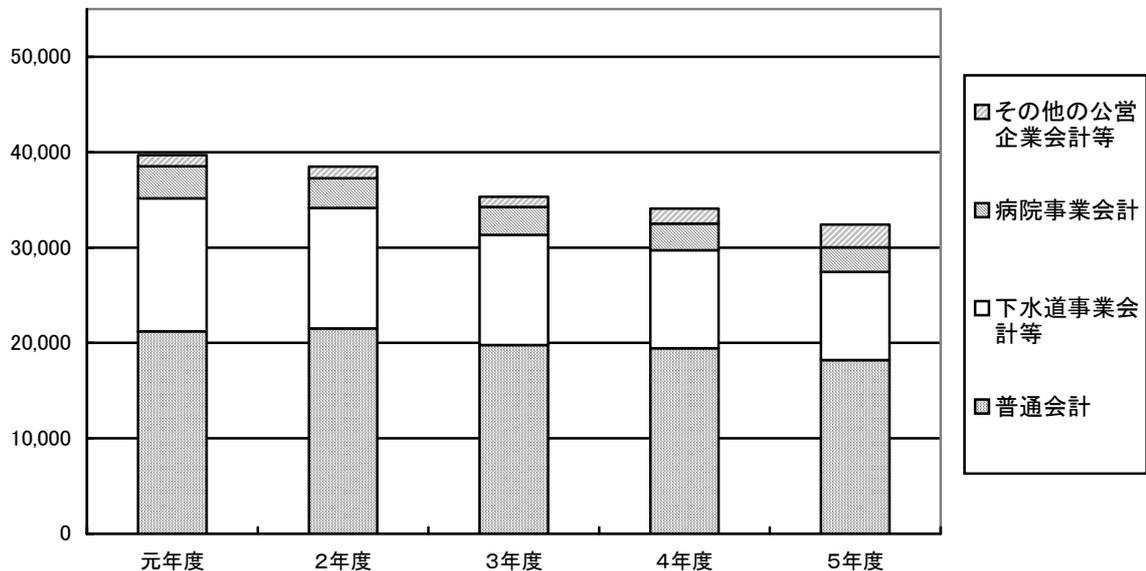
(単位:百万円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通会計	21,205	21,518	19,762	19,437	18,193
公営企業会計等	18,486	16,961	15,546	14,638	14,217
うち下水道事業会計	13,965	12,643	11,563	10,282	9,244
うち病院事業会計	3,335	3,125	2,911	2,782	2,570
合計	39,691	38,479	35,308	34,075	32,410

(参考:地方財政状況調査ほか)

市債残高の推移

(百万円)



(3) 将来のための基金

市の貯金である基金のうち、収支不足を補うための基金として財政調整基金と将来負担軽減のための減債基金とがあります。両基金とも平成18年度以降は取崩しをすることなく残高を増やしてきましたが、令和元年度及び3年度に市債の繰上償還のため減債基金を取崩しました。

令和5年度は、減債基金に4億5千万円の積立てをおこなった一方で、大規模事業への充当を目的に、特定目的基金の取り崩しを行ったことから、普通会計全体で、前年度より11億7,500万円減少しました。

今後も収支の均衡を図りつつ、将来の多大な財政負担や財源不足に備えて、計画的に積立てを行っていく必要があります。

【基金残高の推移】

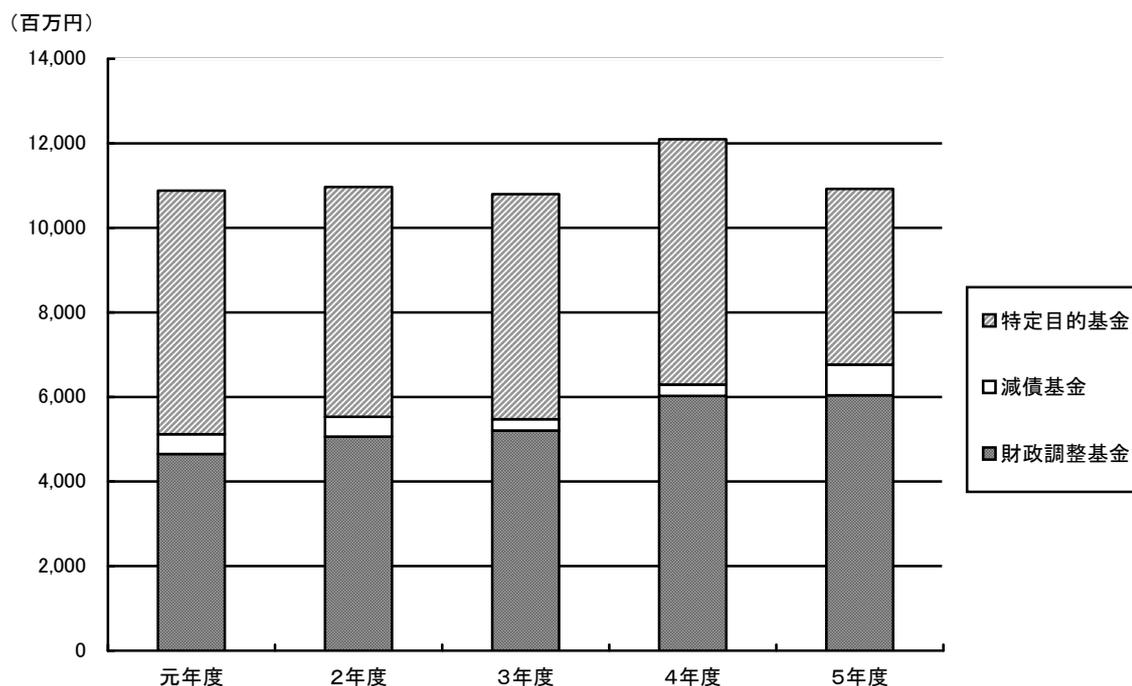
(単位:百万円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政調整基金	4,653	5,066	5,206	6,028	6,040
減債基金	466	467	268	268	725
特定目的基金	5,764	5,436	5,326	5,803	4,159
計	10,883	10,969	10,800	12,099	10,924

(参考:地方財政状況調査)

※定額運用基金を除く

基金残高の推移



3. 財政指標の傾向

(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公営企業の地方債の償還財源として繰り出された繰出金、一部事

務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、債務負担行為の設定に基づく元利補給等に係る補助金等を含めた借金の返済額が、財政規模に対してどの程度占めるかを示す比率です。

本市では9.1%となり、前年度から0.5ポイント改善しました。これは、下水道事業債の償還財源として企業会計へ繰り出す額が、ピークを過ぎて減少に転じたことが大きな要因です。

実質公債費比率が18%を超える団体は、地方債の発行に許可が必要であり、さらに25%を超えると、財政健全化計画の策定や県知事への報告などが義務付けられる「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「財政健全化団体」となります。

今後は、旧アルファビゼン跡地活用事業や備前焼ミュージアム整備事業などの大規模事業のために発行した地方債の償還が指標に影響することが懸念されます。

このため、今後も引き続き指標の動向を注視しつつ、地方債発行の抑制や行財政改革プランの取り組みなどにより、引き続き財政健全化に取り組んでまいります。

(2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを示すもので、その割合が低いほど弾力的な財政の運営が可能で、独自施策のための財源にゆとりがあるということになります。

令和5年度は前年度より0.2ポイント改善し、88.9%となり、財政の硬直化は前年度より改善しています。

(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）

実質公債費比率と経常収支比率をクロスさせて財政の健全状況を表すもので、右肩上がりになるほど財政状態が厳しいということになります。

近年、実質公債費比率は平成30年度をピークに数値が下がっています。また、上昇傾向にあった経常収支比率については、令和4年度に引き続き、令和5年度も比率が低下しています。

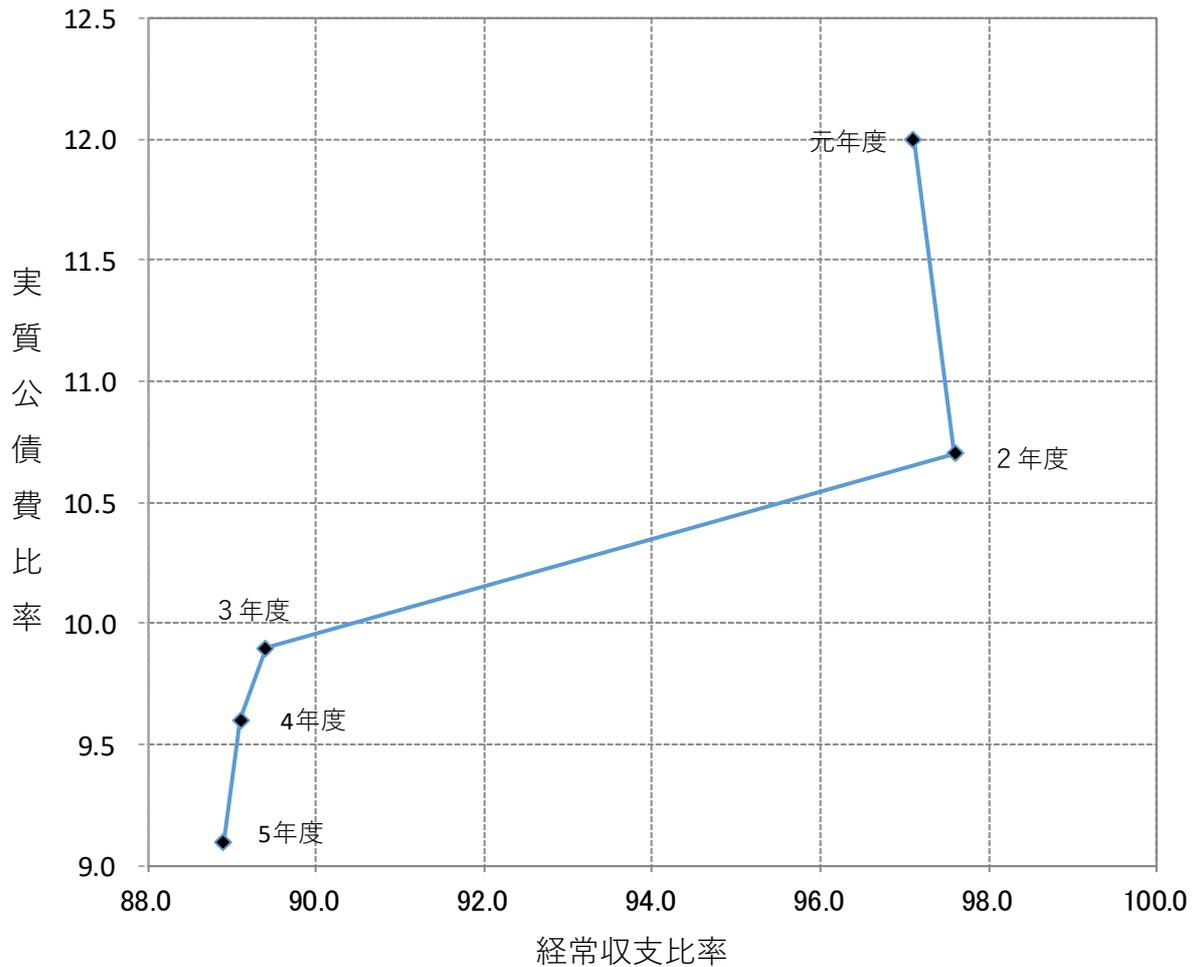
【実質公債費比率と経常収支比率の推移】

(単位:%)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実質公債費比率	12.0	10.7	9.9	9.6	9.1
経常収支比率	97.1	97.6	89.4	89.1	88.9

※経常収支比率は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率
(参考:地方財政状況調査)

経常収支比率と実質公債費比率のクロス表



4. 施設の維持管理経費

公共施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加が懸念されています。

総合運動公園や日生観光情報センターサンバースなどの公共施設の管理には、指定管理者制度を導入して経費の節減に努めています。

しかしながら、現状の施設を将来にわたって使用可能な状態で維持するためには、大規模な改修を実施する必要があります。

将来に向けた最適な公共施設の配置、適切な維持管理を行うため、公共施設総合管理計画及び個別計画の実行により、長期的な視点に立ち、計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより財政負担の軽減・平準化に取り組む必要があります。

【主な施設の令和5年度維持管理費】

施設名	対象人員		受益者一人(戸)当たり経費		市民一人当たり負担額	
	算定年月日	人員等	(円)	うち市税等	(円)	うち市税等
保育園・こども園 (2・3号)	R5.4.1	608人	953,541	932,817	18,457	18,056
こども園(1号)	R5.5.1	66人	3,682,030	3,643,879	7,737	7,656
小学校	R5.5.1	1,187人	297,292	223,632	11,234	8,451
中学校	R5.5.1	603人	364,022	264,900	6,988	5,085
ごみ処理施設 (収集業務を除く)	R6.1.1	31,411人	5,972	5,745	5,972	5,745
公園	R6.1.1	31,411人	6,541	6,505	6,541	6,505
市営住宅	R6.3.31	262戸	85,817	14,927	716	125
市民会館	R6.1.1	31,411人	1,891	1,763	1,891	1,763
公民館	R6.1.1	31,411人	2,911	2,884	2,911	2,884
図書館	R6.1.1	31,411人	712	711	712	711

5. 公営事業会計の現状

(1) 下水道事業への繰出金

下水道事業は、雨水排水事業のほか汚水処理施設の建設や下水管を各家庭から処理場まで埋設する必要があるため、莫大な整備費用が必要です。その財源は、国庫補助金、受益者負担金のほか、大半は企業債の発行による借金であり、令和5年度末で92億円を超える残高を抱えています。

また、下水道事業は、公営企業として独立採算による運営が基本原則であり、管理運営の必要経費は使用料金で賄っていかなければなりません。整備区域人口の減少とそれに伴う使用料の減少により、料金収入だけではかなりの不足が生じています。そのため、国の基本的な考え方に基づき、一般会計から不足分を繰り出していますが、令和5年度の繰出金は、企業債の償還財源を含めて11億8,000万円となり、普通会計歳出決算額の5.6%を占めています。

(2) その他の事業会計への繰出金

高齢者人口の増加とともに、後期高齢者医療事業の繰出金は増加傾向にあります。また、病院事業については、市内3病院の建設経費等に係る企業債の償還に伴い、当面の間、現状で推移する見込みです。

【繰出金の推移】

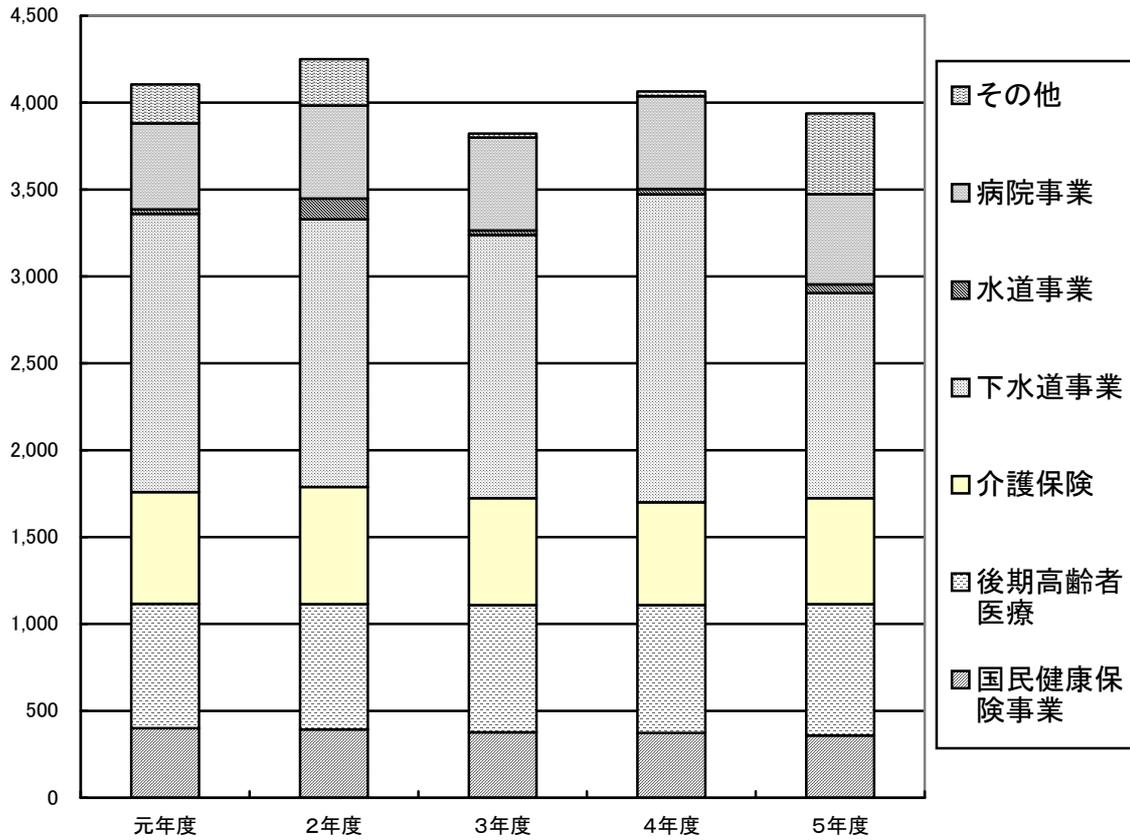
(単位:百万円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国民健康保険事業	401	394	377	374	358
後期高齢者医療事業	714	720	731	734	756
介護保険事業	645	675	616	593	611
下水道事業	1,600	1,540	1,515	1,772	1,180
水道事業	26	120	25	30	49
病院事業	495	534	535	533	521
その他	224	267	23	28	462
計	4,105	4,250	3,822	4,064	3,937

(参考:地方財政状況調査)

特別会計等への繰出金の推移

(百万円)



6. 今後の財政見通し

本市の歳入の大きな柱である市税収入は、海外情勢や資源価格の影響を受ける製造業を中心とする法人の業績に大きく左右されるため、先行きは不透明です。また、長期的には人口減少による税収及び交付税の減収により、一般財源の確保が厳しい状況が見込まれます。

このような状況から、財政規模の縮小に耐えうる行政構造への転換が急務となっており、デジタル技術の活用などにより業務の効率化を図り、コンパクトかつ機能性の高い組織の実現を目指すとともに、市の貯金である財政調整基金の取り崩しに頼らないためにも、自主財源はもとより、国や県の補助金を積極的に活用して歳入確保にも取り組んでいます。

一方、地域の暮らしや経済を守り持続させるため、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少への対応や地域の活性化のための取組として、子育て支援、教育、定住促進、観光客の誘致などに重点を置いて域内経済の好循環を図り、観光を推進し交流人口を増やし、市内の賑わいや活気の創出に努めることも重要です。

こうした取組には、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、厳しい財政状況の中で何を優先すべきかを市民の皆様とともに考えながら、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立に努めてまいります。

7. 普通会計決算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	伸率												
地方税	5,138,123	22.2%	1.7%	4,741,887	20.5%	-7.7%	5,024,270	23.5%	6.0%	5,025,749	22.2%	0.0%	5,121,144	22.3%	1.9%
地方譲与税	131,175	0.6%	2.3%	133,365	0.6%	1.7%	136,026	0.6%	2.0%	127,800	0.6%	-6.0%	128,745	0.6%	0.7%
利子割交付金	4,032	0.0%	-49.7%	3,846	0.0%	-4.6%	3,061	0.0%	-20.4%	1,567	0.0%	-48.8%	1,516	0.0%	-3.3%
配当割交付金	16,537	0.1%	0.1%	19,208	0.1%	16.2%	18,990	0.1%	-1.1%	28,694	0.1%	51.1%	24,896	0.1%	-13.2%
株式等譲渡所得割交付金	10,047	0.0%	-24.4%	16,644	0.1%	65.7%	28,835	0.1%	73.2%	19,095	0.1%	-33.8%	27,189	0.1%	42.4%
地方消費税交付金	644,555	2.8%	-4.9%	780,247	3.4%	21.1%	836,924	3.9%	7.3%	838,012	3.7%	0.1%	811,536	3.5%	-3.2%
ゴルフ場利用税交付金															
特別地方消費税交付金															
自動車取得税交付金	18,890	0.1%	-49.8%			皆減				221	0.0%	皆増	1,078	0.0%	387.8%
自動車取得税環境性能割	5,331	0.0%	皆増	10,658	0.0%	99.9%	11,342	0.1%	6.4%	12,103	0.1%	6.7%	13,252	0.1%	9.5%
法人事業税交付金				60,157	0.3%	皆増	103,801	0.5%	72.6%	105,123	0.5%	1.3%	81,536	0.4%	-22.4%
地方特例交付金	100,525	0.4%	672.9%	24,863	0.1%	-75.3%	93,615	0.4%	276.5%	33,127	0.1%	-64.6%	36,191	0.2%	9.2%
地方交付税	6,584,070	28.4%	-2.3%	6,707,675	29.1%	1.9%	7,550,104	35.3%	12.6%	7,439,863	32.9%	-1.5%	7,514,717	32.7%	1.0%
普通交付税	5,564,984	24.0%	-2.2%	5,694,803	24.7%	2.3%	6,454,741	30.2%	13.3%	6,333,865	28.0%	-1.9%	6,395,879	27.9%	1.0%
特別交付税	1,019,086	4.4%	-3.1%	1,012,872	4.4%	-0.6%	1,095,363	5.1%	8.1%	1,105,998	4.9%	1.0%	1,118,838	4.9%	1.2%
交通安全対策特別交付金	2,470	0.0%	-0.6%	2,641	0.0%	6.9%	2,370	0.0%	-10.3%	2,178	0.0%	-8.1%	2,087	0.0%	-4.2%
分担金及び負担金	31,064	0.1%	-4.4%	37,792	0.2%	21.7%	49,649	0.2%	31.4%	46,410	0.2%	-6.5%	52,583	0.2%	13.3%
使用料	158,197	0.7%	-14.0%	133,279	0.6%	-15.8%	130,917	0.6%	-1.8%	139,245	0.6%	6.4%	114,402	0.5%	-17.8%
手数料	94,237	0.4%	0.1%	94,246	0.4%	0.0%	93,749	0.4%	-0.5%	95,166	0.4%	1.5%	87,683	0.4%	-7.9%
国庫支出金	1,522,222	6.6%	-9.7%	5,702,181	24.7%	274.6%	3,013,958	14.1%	-47.1%	3,010,479	13.3%	-0.1%	3,067,231	13.4%	1.9%
県支出金	922,761	4.0%	2.5%	989,664	4.3%	7.3%	887,590	4.2%	-10.3%	1,009,480	4.5%	13.7%	1,084,238	4.7%	7.4%
財産収入	51,914	0.2%	-42.7%	83,035	0.3%	59.9%	41,591	0.2%	-49.9%	63,371	0.3%	52.4%	101,611	0.4%	60.3%
寄附金	164,406	0.7%	-61.7%	279,710	1.2%	70.1%	355,121	1.7%	27.0%	427,378	1.9%	20.3%	450,481	2.0%	5.4%
繰入金	2,254,265	9.7%	136.8%	571,747	2.5%	-74.6%	1,029,830	4.8%	80.1%	1,597,151	7.1%	55.1%	2,243,501	9.8%	40.5%
繰越金	458,210	2.0%	16.5%	462,992	2.0%	1.0%	327,643	1.5%	-29.2%	648,719	2.9%	98.0%	977,164	4.3%	50.6%
諸収入	450,662	2.0%	89.7%	224,633	1.0%	-50.2%	314,026	1.5%	39.8%	270,524	1.2%	-13.9%	281,461	1.2%	4.0%
地方債	4,411,564	19.0%	42.5%	1,982,682	8.6%	-55.1%	1,351,318	6.3%	-31.8%	1,652,807	7.3%	22.3%	741,436	3.2%	-55.1%
合 計	23,175,257	100.0%	11.5%	23,063,152	100.0%	-0.5%	21,404,730	100.0%	-7.2%	22,594,262	100.0%	5.6%	22,965,678	100.0%	1.6%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	伸率																
義務的経費	6,971,065	34.8%	-2.7%	8,335,952	37.4%	19.6%	7,498,945	33.4%	-10.0%	9,644,711	47.4%	28.6%	8,161,254	38.5%	-15.4%	8,203,369	38.8%	0.5%	
人件費	2,805,111	14.0%	-3.7%	2,781,912	12.5%	-0.8%	3,532,294	15.7%	27.0%	3,624,976	17.8%	2.6%	3,718,789	17.5%	2.6%	3,879,111	18.3%	4.3%	
扶助費	2,302,606	11.5%	-5.4%	2,361,681	10.6%	2.6%	2,218,372	9.9%	-6.1%	2,851,285	14.0%	28.5%	2,415,221	11.4%	-15.3%	2,293,835	10.8%	-5.0%	
公債費	1,863,348	9.3%	2.5%	3,192,359	14.3%	71.3%	1,748,279	7.8%	-45.2%	3,168,450	15.6%	81.2%	2,027,244	9.6%	-36.0%	2,030,423	9.6%	0.2%	
消費的経費	5,950,814	29.8%	-18.9%	5,868,290	26.3%	-1.4%	9,624,300	42.9%	64.0%	6,064,231	29.9%	-37.0%	6,278,025	29.6%	3.5%	7,054,155	33.4%	12.4%	
物件費	2,496,757	12.5%	-30.2%	2,486,356	11.1%	-0.4%	2,488,375	11.1%	0.1%	2,692,642	13.3%	8.2%	2,864,019	13.5%	6.4%	2,940,882	13.9%	2.7%	
維持補修費	215,142	1.1%	16.6%	237,652	1.1%	10.5%	218,287	1.0%	-8.1%	251,985	1.2%	15.4%	196,096	0.9%	-22.2%	208,746	1.0%	6.5%	
補助費等	3,238,915	16.2%	-9.3%	3,144,282	14.1%	-2.9%	6,917,638	30.8%	120.0%	3,119,604	15.4%	-54.9%	3,217,910	15.2%	3.2%	3,904,527	18.5%	21.3%	
投資的経費	3,765,716	18.9%	72.9%	5,376,121	24.1%	42.8%	2,460,727	11.0%	-54.2%	1,777,353	8.8%	-27.8%	2,486,426	11.7%	39.9%	2,555,199	12.1%	2.8%	
普通建設事業費	3,720,592	18.7%	73.5%	5,367,881	24.1%	44.3%	2,460,727	11.0%	-54.2%	1,765,260	8.7%	-28.3%	2,466,021	11.6%	39.7%	2,555,199	12.1%	3.6%	
うち補助事業	973,090	4.9%	11.7%	528,294	2.4%	-45.7%	355,296	1.6%	-32.7%	416,010	2.1%	17.1%	758,636	3.6%	82.4%	1,015,441	4.8%	33.9%	
うち単独事業	2,672,848	13.4%	120.6%	4,741,790	21.3%	77.4%	2,034,214	9.1%	-57.1%	1,274,109	6.3%	-37.4%	1,643,508	7.7%	29.0%	1,539,758	7.3%	-6.3%	
災害復旧費	45,124	0.2%	33.9%	8,240	0.0%	-81.7%			皆減	12,093	0.1%	皆増	20,405	0.1%	68.7%			皆減	
失業対策事業費																			
その他の経費	3,287,922	16.5%	-14.0%	2,731,902	12.2%	-16.9%	2,851,537	12.7%	4.4%	2,819,716	13.9%	-1.1%	4,291,393	20.2%	52.2%	3,340,859	15.8%	-22.1%	
積立金	960,827	4.8%	-32.7%	119,496	0.5%	-87.6%	183,116	0.8%	53.2%	386,591	1.9%	111.1%	1,551,322	7.3%	301.3%	329,248	1.6%	-78.8%	
投資及び出資金	540,632	2.7%	10.9%	572,609	2.6%	5.9%	547,483	2.4%	-4.4%	563,260	2.8%	2.9%	786,435	3.7%	39.6%	361,919	1.7%	-54.0%	
貸付金	55,100	0.3%	-47.2%	55,050	0.2%	-0.1%	63,790	0.3%	15.9%	67,420	0.3%	5.7%	66,605	0.3%	-1.2%	115,800	0.6%	73.9%	
繰出金	1,731,363	8.7%	-3.9%	1,984,747	8.9%	14.6%	2,057,148	9.2%	3.6%	1,802,445	8.9%	-12.4%	1,887,031	8.9%	4.7%	2,533,892	12.0%	34.3%	
合 計	19,975,517	100.0%	-2.5%	22,312,265	100.0%	11.7%	22,435,509	100.0%	0.6%	20,306,011	100.0%	-9.5%	21,217,098	100.0%	4.5%	21,153,582	100.0%	-0.3%	

(3) 決算収支の状況

A 歳入総額	20,783,727	23,175,257	23,063,152	21,404,730	22,594,262	22,965,678
B 歳出総額	19,975,517	22,312,265	22,435,509	20,306,011	21,217,098	21,153,582
C 形式収支(A-B)	808,210	862,992	627,643	1,098,719	1,377,164	1,812,096
D 翌年度への繰越財源	176,500	74,469	143,323	220,281	587,357	725,612
E 実質収支(C-D)	631,710	788,523	484,320	878,438	789,807	1,086,484
F 単年度収支	41,416	156,814	△ 304,203	394,118	△ 88,631	296,677
G 積立金	15,084	12,123	12,481	10,458	371,825	12,102
H 繰上償還金		1,347,174		1,259,568	34,478	
I 積立金取崩し額		272,000		170,000		
実質単年度収支 (F+G+H-I)	56,500	1,244,111	△ 291,722	1,494,144	317,672	308,779

8. 主な財政分析指標の推移

区分	概要	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。地方公共団体は営利を目的としていないので、実質収支（純剰余金）の額が多いほど良いとは言えない。標準財政規模との比率がおおむね「3～5%」程度が望ましいとされている。	実質収支／標準財政規模×100 類似団体	6.7	4.0	7.0	6.4	8.9
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等経常経費に、地方税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみる。「75%」程度が標準的とされているが、数値が高いほど財政が破直化していることになる。	経常経費充当経常一般財源／経常一般財源×100 ※上段は減税補填費及び臨時財政対策債を加えた比率 類似団体	97.1 101.0	97.6 102.0	89.4 92.7	89.1 90.4	88.9 89.4
公債費負担比率	財政運営の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみる。「15%」を超えると要注意。	公債費充当一般財源／一般財源総額×100 類似団体	20.8	12.6	19.9	12.8	12.7
起債制限比率	普通会計ベースにおける財政規模に占める公債費の割合の過去3年間の平均値。「15%」を超えると要注意。	(地方債元利償還金充当一般財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)／(標準財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費) 類似団体	4.3	3.7	3.2	2.8	3.0
実質公債費比率	平成17年度決算から設けられた地方債の許可制限に係る指標で、①普通会計で直接支出する公債費に加え、②公営企業の公債費の財源として繰出された繰出金、③一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、④債務負担行為の設定により将来の負担が予定されている利子補給等の補助金等の財政規模に占める割合。「18%」を超えると地方債の発行に許可が必要となり、「25%」を超えると財政健全化法による早期健全化団体になり、各種制限を受ける。	(左記①から④－特定財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)／(標準財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)の過去3年間の平均 類似団体	12.0	10.7	9.9	9.6	9.1
財政力指数	財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えているほど財源に余裕があるとされている。地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。	(基準財政収入額／基準財政需要額)の過去3年間の平均値 類似団体	0.444	0.447	0.432	0.423	0.410
義務的経費比率	この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いといえる。「30%」以下に抑えたい。 ※義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費	義務的経費／歳出総額×100 類似団体	37.4	33.4	47.4	38.5	38.8
投資的経費比率	この比率が高いほど財政の弾力性に富み、行政水準の向上に積極的な財政運営といえる。 ※投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費	投資的経費／歳出総額×100 類似団体	24.1	11.0	8.8	11.7	12.1

※類似団体平均値は、最新決算年度分は公表されていません。